

最近の県内経済の動向

2016年8月分

～県内景況は、拡大している～

●2016年8月 おきぎん「カトリア」景況図●



◎8月の県内景況は、**個人消費関連**では、スーパー売上高は全店ベース、既存店ベースともに前年同月上回りました。百貨店売上高は食料品の売上減少などから、前年同月を下回りました。耐久消費財である家電卸出荷額は、エアコンや冷蔵庫の売上増加などにより前年同月上回りました。新車販売台数はレンタカー需要の増加などから前年同月上回りました。**建設関連**では、公共工事請負金額は、市町村やその他の公共的団体発注による工事増などで前年同月上回りました。建設資材である生コンやセメントはともに前年同月を下回りました。**観光関連**では、入域観光客数は47ヵ月連続で前年同月上回り、観光施設入場者数も前年同月上回りました。ホテル稼働率はシティホテル、リゾートホテルが前年同月上回り、ビジネスホテルは下回りました。ホテル客室単価は前年同月上回り、宿泊収入（推計値）も上回りました。このような状況に鑑みて、**個人消費や建設関連が概ね堅調であり、観光関連でも好調な動きが継続していることなどから「県内景況は拡大している」と景気判断を据え置きました。**（2014年2月の上方修正後から31ヵ月連続で判断維持）

○8月の**個人消費関連**では、**スーパー売上高**は「全店ベース（前年同月比0.5%増）」が17ヵ月連続で前年同月上回りました。前年より休日が1日少なかった（土、日曜日が各1日減、祝日が1日増）ほか、ウエイトの高い「食料品（同0.5%減）」が落ち込んだものの、「衣料品（4.5%増）」や「家庭用品（同4.1%増）」の売れ行きが堅調で、前年同月上回りました。「既存店ベース（同0.2%増）」は、店舗改装による集客効果などから、17ヵ月連続で前年同月上回りました。品目別では、ウエイトの高い「食料品（同1.0%減）」は、生鮮全般（精肉・水産・青果）や惣菜の売れ行きが堅調だったものの、旧盆時期（今年:8/15-17、前年:8/26-28）が早まり、一部の中元ギフト需要が7月に前倒しされたことなどから、前年同月を下回りました。一方で、「衣料品（同5.3%増）」は、前年に台風襲来の影響で落ち込んだ反動や、気温が高く推移したことなどから、夏物衣料の売れ行きが堅調で、前年同月上回りました。また、家電を含む「家庭用品（同3.9%増）」は、買い替え需要などから白物家電（洗濯機、エアコン）やテレビなどの売れ行きが堅調だったほか、訪日観光客による雑貨需要（化粧品、小物類）の増加などから、前年同月上回りました。**百貨店売上高**は、店舗改装や会員企画開催による集客効果がみられたものの、「食料品」の売上減少などから、前年同月を下回りました（同0.9%減。2014年9月のサンプル数変更後、24ヵ月ぶりの減少）。内訳をみると、ウエイトの高い「衣料品（同1.5%増）」は、主力商品である「婦人服（同0.3%増）」や「その他衣料（29.2%増）」が、販促効果や訪日観光客需要などにより売れ行きが堅調で、前年同月上回りました。また、「雑貨（同9.7%増）」や「身の回り品（1.4%増）」では、催事の増加や継続的な国内外客需要などから売れ行きが堅調で、前年同月上回りました。一方で、「食料品（同15.7%減）」は、前年に大きく伸びた反動減や一部の中元ギフト需要が7月に前倒しされたことなどから、前年同月を下回りました。**家電卸出荷額**は、エアコンや冷蔵庫の売上増加などにより、2ヵ月連続で前年同月上回りました（同2.9%増）。品目別では、「エアコン（同38.9%増）」は、前年に落ち込んだ反動に加えて、気温が高く推移したことなどから売れ行きが伸び、前年同月上回りました。また、「冷蔵庫（同30.5%増）」や「洗濯機（同23.3%増）」は、新型商品効果や旧型商品の販促強化などから売れ行きが伸び、それぞれ前年同月上回りました。一方で、「テレビ（同6.6%減）」は、新型商品効果が一部でみられたものの、前年に伸びた反動の影響などから、前年同月を下回りました。**新車販売台数**は、全体で3,296台（同15.6%増）となり、5ヵ月連続で前年同月上回りました。車種別では、レンタカー需要の増加などから「普通乗用車（同59.9%増）」は11ヵ月連続、「小型乗用車（同10.7%増）」は3ヵ月ぶりに、それぞれ前年同月上回りました。また、

「軽乗用車（同6.7%増）」は、前年に落ち込んだ反動などから、3ヵ月ぶりに前年同月を上回りました。
 ※普通乗用車及び小型乗用車は登録ベース、軽乗用車は届出ベースの数値を合算。

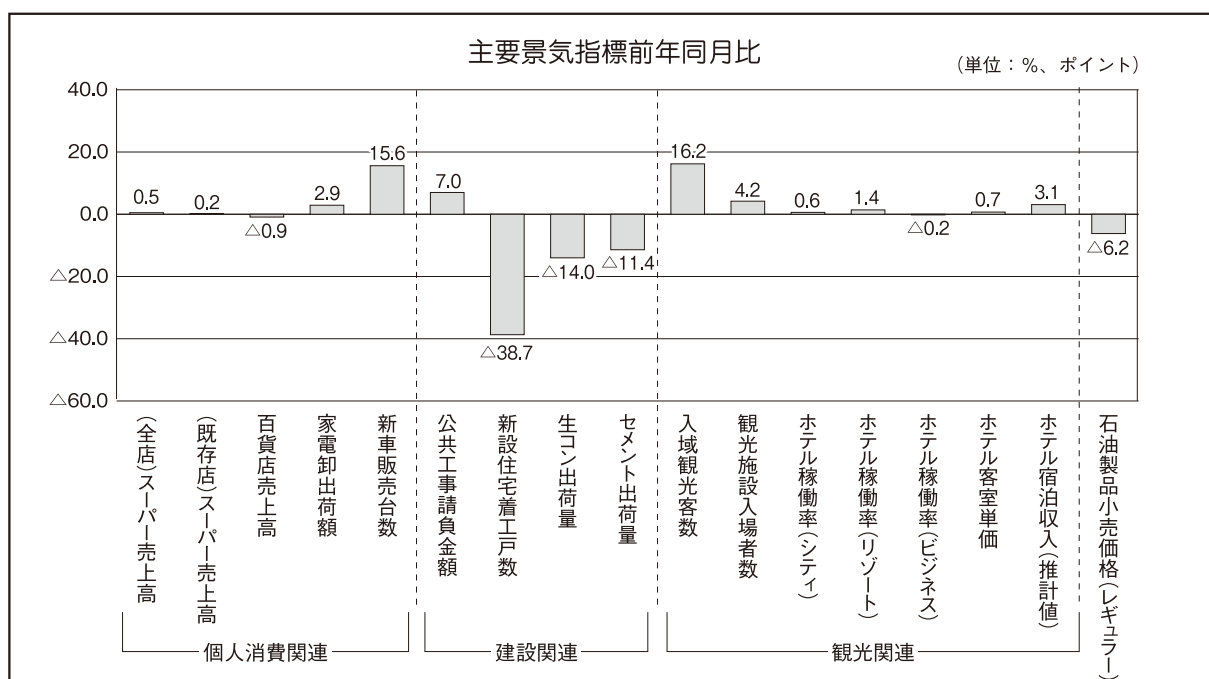
○**8月の建設関連**では、**公共工事請負金額**は、前年同月比7.0%増の249億9,700万円となりました(2ヵ月連続増)。発注者別でみると、「市町村(同9.6%増)」は恩納村でのダム工事などの大型案件、「その他の公共的団体(同10.1倍)」は前年の水準が低かったことに加えて沖縄都市モノレール設備工事など、「独立行政法人等」も前年同月を上回りました。一方で、「国(同3.7%減)」や「沖縄県(同3.2%減)」などは下回りました。**新設住宅着工戸数**は、全体で前年同月比38.7%減1,082戸と2ヵ月ぶりに前年同月を下回りました。利用別戸数をみると、ウエイトの高い「貸家(同41.3%減)」や「持家(同16.4%減)」に加え、「分譲住宅(同54.5%減)」なども前年同月を下回りました。**建設資材関連**では、**生コン**の出荷量は14.0%減少し11ヵ月連続で前年同月を下回りました。内訳では、公共工事向け出荷が前年あった空港関連の大型工事の反動などで前年同月より38.6%下回り、民間工事向け出荷は7.8%上回りました。**セメント**出荷量も11.4%減と11ヵ月連続で前年同月を下回りました。

○**8月の観光関連**では、**入域観光客数**は、129,400人多い926,900人（前年同月比16.2%増）となり、47ヵ月連続で前年同月を上回りました(8月としては過去最高、単月として初の90万人超え)。内訳をみると、「国内客(同8.1%増)」は694,900人と、夏休みの旅行需要の高まりや各航空会社における航空路線拡充等（深夜便、お盆期間の増便等）により好調に推移しました。また、昨年は台風襲来の影響（13号、15号）があったものの、今年は台風による影響が少なかったことから、その反動効果も加わり、5ヵ月連続で前年同月を上回りました。他方、「外国客(同50.0%増)」は、232,000人と37ヵ月連続で前年同月を上回りました。航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加等により、空路・海路ともに好調に推移したことから、前年同月を上回りました。「台湾(同36.0%増)」「韓国(同57.9%増)」「中国本土(同46.5%増)」「香港(同20.4%増)」

※乗務員等を除く2016年8月実績=全体892,200人（同14.1%増）、外国客197,300人（同41.5%増）、国内客は変わらない。
観光施設入場者数は、全体で前年同月より4.2%増加（4ヵ月連続）しました。地域別にみると、南部にある観光施設は同3.5%増と4ヵ月連続、北部は同7.3%増と5ヵ月連続で上回り、中部は同6.9%減と6ヵ月連続で前年同月を下回りました。**県内ホテル稼働率**は、シティホテルが88.1%と0.6ポイント上昇（2ヵ月ぶり）、リゾートホテルが90.4%と1.4ポイント上昇（2ヵ月ぶり）、ビジネスホテルが82.0%と0.2ポイント減少（2ヵ月ぶり）しました。**ホテル客室単価**（シティ&リゾート）は、前年同月比0.7%増と前年同月を上回りました。**宿泊収入**も同3.1%増と前年同月を上回りました。

○**8月の企業倒産件数**は、4件（うち大型・大口倒産は無し）となり、前年同月より2件減少しました。負債総額は1億4,300万円となり、前年同月より95.1%減少しました。

○**8月の雇用状況**は、月間有効求人数（季節調整値）は前月比1.8%減の26,768人に対して、月間有効求職者数（同上）は前月比1.9%増の26,715人となり、有効求人倍率（季節調整値）は1.00倍となり前月より0.04ポイント低下しました。



4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(消費①)

— 百貨店、スーパー、家電、新車 —

沖縄県

(前年比：%)

	百貨店売上高		スーパー売上高				家電卸出荷額		新車販売台数			
			(店舗調整前)		(店舗調整後)				総台数		普通乗用車	
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	台	前年比	台	前年比
(暦年) 2013	21,451	2.5	277,273	3.0	274,450	4.0	36,567	17.9	48,024	7.1	4,992	7.1
2014	-	-	287,949	3.9	285,633	4.1	34,284	△ 6.2	51,754	7.8	5,373	7.6
2015	-	-	r304,222	5.7	r297,024	r4.0	31,921	△ 6.9	49,550	△ 4.3	5,406	0.6
(年度) 2013	21,790	3.9	282,616	5.0	280,208	6.2	38,699	21.6	50,686	13.4	5,453	19.8
2014	-	-	288,346	2.0	285,926	2.0	31,553	△ 18.5	51,069	0.8	5,105	△ 6.4
2015	-	-	r309,482	7.3	r300,395	r5.1	32,047	1.6	48,829	△ 4.4	5,963	16.8
2015/7～9	-	-	r80,492	r6.7	r78,289	r4.6	8,151	△ 3.0	13,448	4.3	1,466	1.0
10～12	-	-	79,578	5.2	76,552	2.1	7,477	6.5	10,022	△ 10.4	1,171	14.9
2016/1～3	-	-	74,945	7.5	72,421	4.9	7,945	1.6	13,311	△ 5.1	1,997	38.7
4～6	-	-	78,597	5.5	76,442	4.5	8,551	0.9	13,583	12.7	2,012	51.4
2015/8	-	32.7	r29,762	r8.6	r29,194	r7.3	2,531	△ 6.6	2,852	△ 2.1	332	△ 0.9
9	-	17.3	24,563	7.0	23,624	3.7	2,588	2.4	3,948	△ 6.6	420	△ 6.0
10	-	12.3	24,996	6.6	24,029	3.3	2,437	13.8	2,961	△ 6.1	389	19.3
11	-	3.8	24,037	4.9	23,112	1.5	2,132	△ 2.0	3,088	△ 13.1	353	20.5
12	-	4.2	30,545	4.2	29,411	1.5	2,908	7.6	3,973	△ 11.4	429	7.3
2016/1	-	4.0	25,483	8.8	24,511	5.9	2,327	9.8	3,265	△ 3.8	486	50.5
2	-	10.5	24,013	11.1	23,106	8.3	2,415	2.3	4,268	0.5	566	40.8
3	-	0.7	25,448	3.3	24,805	0.9	3,202	△ 4.1	5,778	△ 9.6	945	32.2
4	-	4.9	25,877	6.3	25,201	4.8	2,582	11.1	4,449	22.3	619	63.3
5	-	1.8	26,593	6.2	25,854	5.5	2,711	7.0	3,597	20.5	447	40.6
6	-	4.1	26,126	4.2	25,387	3.3	3,258	△ 9.9	5,537	2.0	946	49.7
7	-	13.9	27,432	4.8	26,654	4.6	3,063	1.0	6,674	0.4	927	29.8
8	-	△ 0.9	29,923	0.5	29,240	0.2	2,604	2.9	3,296	15.6	531	59.9
資料出所	当社		当社		当社		当社		(社) 日本自動車販売協会連合会沖縄県支部			

※百貨店売上高については、2015年9月よりサンプル数の変更に伴い、前月(8月)までの数値と連続しないため、使用する際は注意する必要があります。
 ※スーパー売上高(店舗調整後)については、2015/1～3月期、2015年3月・4月・5月データの誤差調整の後、数値修正を行っております。
 本数値を参照される場合には、最新のリリース情報をご覧ください。

全国

(前年比：%)

	百貨店売上高		スーパー売上高				家電卸出荷額		新車販売台数			
			(店舗調整前)		(店舗調整後)				総台数		普通乗用車	
	億円	前年比	億円	前年比	前年比	億円	前年比	台	前年比	台	前年比	
(暦年) 2013	67,195	1.2	130,579	0.2	△ 1.5	22,894	4.3	5,375,407	0.1	1,399,434	△ 0.9	
2014	68,274	1.6	133,699	1.8	0.3	22,684	△ 0.9	5,562,752	3.5	1,437,589	2.7	
2015	68,258	0.0	132,233	1.9	0.3	22,043	△ 2.8	5,046,411	△ 9.3	1,354,541	△ 5.8	
(年度) 2013	68,930	3.7	132,508	1.8	0.1	24,219	9.3	5,692,019	9.2	1,509,904	12.2	
2014	67,021	△ 2.8	132,931	0.0	△ 1.4	21,255	△ 12.2	5,296,993	△ 6.9	1,337,957	△ 11.4	
2015	67,923	1.3	131,477	3.3	1.7	22,476	5.7	4,937,638	△ 6.8	1,379,831	3.1	
2015/7～9	15,964	2.1	32,264	3.2	1.4	6,048	7.9	1,231,494	△ 6.2	344,459	△ 2.4	
10～12	19,314	0.1	34,173	1.7	0.3	5,368	5.1	1,138,335	△ 8.5	313,692	3.0	
2016/1～3	16,612	△ 2.0	31,651	3.5	1.7	5,248	9.0	1,470,083	△ 6.9	434,180	6.2	
4～6	15,320	△ 4.5	31,790	0.9	△ 0.1	5,841	0.5	1,077,230	△ 1.9	333,101	15.9	
2015/8	4,832	2.0	11,225	3.2	1.4	1,862	13.9	327,040	△ 1.9	90,776	△ 0.3	
9	4,941	1.1	10,173	3.4	1.6	1,764	3.4	479,365	△ 7.6	134,216	△ 6.8	
10	5,496	3.8	10,576	4.0	2.3	1,492	12.7	380,081	△ 4.1	100,556	△ 1.8	
11	5,992	△ 2.9	10,499	0.1	△ 1.0	1,674	4.4	388,802	△ 6.6	101,620	1.1	
12	7,826	△ 0.1	13,099	1.2	△ 0.1	2,201	1.0	369,452	△ 14.5	111,516	9.7	
2016/1	5,869	△ 2.1	11,044	4.3	2.3	1,506	9.0	382,871	△ 4.6	118,184	22.7	
2	4,912	△ 0.3	9,974	5.0	3.1	1,684	10.7	451,319	△ 6.4	131,640	5.5	
3	5,831	△ 3.2	10,633	1.3	△ 0.3	2,058	7.6	635,893	△ 8.6	184,356	△ 1.8	
4	5,012	△ 4.0	10,443	1.9	0.8	1,554	10.7	324,738	1.6	94,334	15.2	
5	5,125	△ 5.4	10,854	△ 0.1	△ 0.8	1,775	1.2	331,585	△ 1.2	103,432	16.7	
6	5,183	△ 3.9	10,492	0.9	△ 0.3	2,511	△ 5.4	420,907	△ 4.9	135,335	15.7	
7	6,165	△ 0.4	r11,045	1.6	1.1	2,650	9.4	415,600	△ 2.2	123,693	3.5	
8	4,529	△ 6.3	11,011	△ 1.9	△ 2.6	1,785	△ 4.2	336,658	2.9	102,554	13.0	
資料出所	経済産業省		経済産業省			(社) 日本電機工業会		(社) 日本自動車販売協会連合会				

注) 統計データ未入手のものは、空欄としています。
 注) 普通乗用車は登録車の数値を表示

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(消費②)

— 新車、中古車 —

沖縄県

(前年比：%)

	新車販売台数						中古車販売台数					
	小型乗用車		軽自動車		うち軽乗用車		総合計		登録車		軽自動車	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
(暦年) 2013	14,707	9.3	26,195	6.2	22,272	4.4	197,049	6.5	76,506	8.2	120,543	8.9
2014	14,487	△ 1.5	29,284	11.8	24,925	11.9	206,514	4.8	77,808	1.7	128,706	6.8
2015	16,051	10.8	25,278	△ 13.7	21,145	△ 15.2	211,233	2.3	79,298	1.9	131,935	2.5
(年度) 2013	15,387	16.1	27,487	10.6	23,359	8.3	202,923	8.4	78,460	4.7	124,463	10.9
2014	14,121	△ 8.2	29,188	6.2	24,751	6.0	208,292	2.6	76,886	△ 2.0	131,406	5.6
2015	15,839	12.2	24,264	△ 16.9	20,202	△ 18.4	212,733	2.1	81,065	5.4	131,668	0.2
2015/7～9	5,142	30.5	6,154	△ 9.5	5,198	△ 9.7	49,658	△ 1.2	19,536	4.9	30,122	△ 4.8
10～12	2,981	45.3	5,200	△ 30.1	4,265	△ 30.6	50,232	4.4	19,919	6.1	30,313	3.3
2016/1～3	3,603	△ 5.6	6,894	△ 12.8	5,798	△ 14.0	60,796	2.5	22,709	8.4	38,087	△ 0.7
4～6	5,065	23.1	5,888	△ 2.1	4,832	△ 2.2	55,230	6.1	20,731	9.7	34,499	4.1
2015/8	757	28.7	1,581	△ 13.2	1,326	△ 16.2	15,787	3.0	6,332	5.3	9,455	1.5
9	838	9.5	2,364	△ 10.4	2,005	△ 10.3	16,173	△ 10.8	6,123	△ 1.7	10,050	△ 15.5
10	641	23.5	1,702	△ 20.1	1,364	△ 23.1	17,647	6.6	6,885	10.1	10,762	4.5
11	759	20.7	1,789	△ 25.4	1,497	△ 23.5	16,128	7.5	6,544	11.0	9,584	5.2
12	1,581	74.9	1,709	△ 41.3	1,404	△ 41.9	16,457	△ 0.7	6,490	△ 2.1	9,967	0.3
2016/1	699	△ 11.5	1,909	△ 9.6	1,587	△ 11.0	15,115	△ 0.7	5,742	6.4	9,373	△ 4.6
2	1,155	△ 16.4	2,324	2.9	1,948	1.7	18,256	5.5	6,794	10.3	11,462	2.8
3	1,749	6.5	2,661	△ 24.8	2,263	△ 25.6	27,425	2.5	10,173	8.4	17,252	△ 0.7
4	1,711	48.9	1,918	△ 0.6	1,577	1.0	18,328	△ 0.4	6,450	1.4	11,878	△ 1.4
5	1,109	64.1	1,876	3.1	1,565	5.5	18,206	13.8	6,838	14.7	11,368	13.3
6	2,245	△ 1.9	2,094	△ 7.6	1,690	△ 10.9	18,696	6.0	7,443	13.2	11,253	1.7
7	3,306	△ 6.8	2,221	0.5	1,824	△ 2.3	17,918	1.2	7,149	1.0	10,769	1.4
8	838	10.7	1,711	8.2	1,415	6.7	17,885	13.3	6,908	9.1	10,977	16.1
資料出所	(社) 日本自動車販売協会連合会沖縄県支部						(社) 日本中古自動車販売協会連合会沖縄県支部					

注) 小型乗用車は登録車、軽自動車及び軽乗用車は届出車の数値を表示

全国

(前年比：%)

	新車販売台数						中古車販売台数					
	小型乗用車		軽自動車		うち軽乗用車		総合計		登録車		軽自動車	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
(暦年) 2013	1,472,704	△ 8.1	2,112,885	6.7	1,690,073	8.5	6,895,021	△ 0.3	3,892,830	△ 3.1	3,002,191	3.4
2014	1,422,883	△ 3.4	2,272,654	7.6	1,838,991	8.8	6,840,174	△ 0.8	3,751,533	△ 3.6	3,088,641	2.9
2015	1,349,944	△ 5.1	1,896,101	△ 16.6	1,511,314	△ 17.8	6,786,814	△ 0.8	3,732,148	△ 0.5	3,054,666	△ 1.1
(年度) 2013	1,505,788	△ 1.1	2,261,691	14.7	1,820,947	15.9	7,103,253	3.1	3,944,883	△ 0.9	3,158,370	8.5
2014	1,353,986	△ 10.1	2,173,013	△ 3.9	1,760,733	△ 3.3	6,704,407	△ 5.6	3,672,206	△ 6.9	3,032,201	△ 4.0
2015	1,307,629	△ 3.5	1,813,232	△ 16.6	1,813,232	3.0	6,745,755	0.6	3,733,321	1.7	3,012,434	△ 0.7
2015/7～9	341,884	△ 0.6	432,150	△ 14.4	340,675	△ 16.4	1,537,702	0.2	864,692	0.7	673,010	△ 0.5
10～12	300,257	△ 1.4	418,547	△ 21.5	323,126	△ 23.0	1,605,353	1.9	905,319	2.7	700,034	0.8
2016/1～3	362,407	△ 10.5	552,444	△ 13.0	446,968	△ 15.7	1,984,399	△ 2.0	1,061,451	0.1	922,948	△ 4.4
4～6	293,653	△ 3.1	352,994	△ 13.9	262,313	△ 17.3	1,611,732	△ 0.4	905,724	0.4	706,008	△ 1.5
2015/8	90,074	3.9	115,737	△ 8.8	90,528	△ 12.6	461,009	1.4	259,224	1.3	201,785	1.5
9	125,597	0.9	173,563	△ 14.7	139,937	△ 14.3	514,777	△ 4.0	285,811	△ 3.8	228,966	△ 4.4
10	106,052	1.7	139,192	△ 10.8	108,576	△ 10.7	572,875	0.1	325,313	2.0	247,562	△ 2.2
11	101,394	△ 2.0	148,987	△ 15.8	111,025	△ 18.3	503,152	5.5	282,258	6.0	220,894	4.8
12	92,811	△ 4.1	130,368	△ 34.8	103,525	△ 36.1	529,326	0.5	297,748	0.5	231,578	0.3
2016/1	92,200	△ 17.2	145,210	△ 11.6	118,606	△ 13.0	462,062	△ 6.0	249,694	△ 4.1	212,368	△ 8.2
2	107,769	△ 13.6	176,154	△ 9.1	142,696	△ 12.8	593,002	2.5	323,242	3.4	269,760	1.4
3	162,438	△ 3.6	231,080	△ 16.7	185,666	△ 19.4	929,335	△ 2.7	488,515	0.3	440,820	△ 5.8
4	90,228	2.1	112,025	△ 7.5	84,679	△ 9.1	543,676	△ 3.9	300,469	△ 2.2	243,207	△ 5.8
5	90,459	△ 1.8	107,832	△ 14.2	81,613	△ 17.3	513,554	3.5	288,858	2.5	224,696	4.7
6	112,966	△ 7.9	133,137	△ 18.4	96,021	△ 23.4	554,502	△ 0.4	316,397	1.2	238,105	△ 2.3
7	120,522	△ 4.5	133,847	△ 6.3	103,942	△ 5.7	529,461	△ 5.8	304,993	△ 4.6	224,468	△ 7.3
8	88,195	△ 2.1	113,385	△ 2.0	88,622	△ 2.1	502,352	9.0	281,677	8.7	220,675	9.4
資料出所	(社) 日本自動車販売協会連合会						(社) 日本中古自動車販売協会連合会					

注) 小型乗用車は登録車、軽自動車及び軽乗用車は届出車の数値を表示

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(建設①)

— 公共工事、建材出荷・価格 —

沖縄県

(前年比：%)

	公共工事				建材出荷量				建材価格(末値)			
	件数		請負高		セメント		生コン		セメント	生コン	異形棒鋼	H形鋼
	件	前年比	百万円	前年比	千トン	前年比	千㎡	前年比	円/t	円/㎡	円/t	円/t
(暦年) 2013	4,545	6.6	266,772	12.2	969.1	9.1	1,839	14.3	12,000	11,850	74,000	89,000
2014	4,128	7.6	294,684	13.2	1,023.9	9.1	1,839	14.3	12,000	11,850	75,000	93,000
2015	3,957	△ 4.1	321,293	9.0	990.6	△ 3.0	2,047	11.3	12,000	12,800	62,000	85,000
(年度) 2013	4,345	1.8	263,346	4.7	994.7	10.9	1,992	—	12,000	11,850	78,000	96,000
2014	4,218	2.8	324,690	5.7	1,012.1	11.9	2,085	—	12,000	11,850	72,000	92,000
2015	3,859	3.8	325,416	6.7	967.5	12.9	1,969	—	12,000	13,150	59,000	82,000
2015/7~9	1,279	△ 8.6	87,659	△ 13.5	264.0	9.6	549	12.3	12,000	12,650	68,000	89,000
10~12	1,188	△ 3.2	82,231	20.7	260.9	△ 5.9	529	△ 9.1	12,000	12,800	62,000	85,000
2016/1~3	754	△ 11.5	96,962	4.4	225.0	△ 9.3	444	△ 14.9	12,000	13,150	59,000	82,000
4~6	677	6.1	55,372	△ 5.5	208.8	△ 4.0	415	△ 7.2	12,000	13,150	57,000	80,000
2015/8	359	△ 11.4	23,352	0.8	82.4	5.9	170	8.4	12,000	12,650	68,000	89,000
9	448	△ 2.4	30,835	△ 2.1	95.2	10.4	189	5.5	12,000	12,650	68,000	89,000
10	510	1.2	48,301	74.7	89.2	△ 0.2	177	△ 4.2	12,000	12,800	67,000	88,000
11	365	0.0	14,816	△ 15.4	86.0	△ 7.7	170	△ 12.2	12,000	12,800	64,000	86,000
12	313	△ 12.6	19,114	△ 16.8	85.8	△ 9.4	182	△ 10.5	12,000	12,800	62,000	85,000
2016/1	219	△ 18.0	12,202	△ 15.0	65.7	△ 16.3	134	△ 11.0	12,000	13,150	61,000	84,000
2	235	3.1	44,788	76.4	77.7	△ 1.2	159	△ 10.2	12,000	13,150	61,000	83,000
3	300	△ 16.0	39,972	△ 24.7	81.5	△ 10.2	151	△ 22.2	12,000	13,150	59,000	82,000
4	180	7.8	17,690	47.5	70.5	△ 8.4	139	△ 12.7	12,000	13,150	57,000	81,000
5	170	20.6	14,261	16.8	65.8	△ 0.7	133	△ 0.7	12,000	13,150	57,000	80,000
6	327	△ 0.9	23,421	△ 31.8	72.5	△ 2.4	143	△ 7.1	12,000	13,150	57,000	80,000
7	422	△ 10.6	34,156	2.0	73.7	△ 14.8	146	△ 23.1	12,000	13,150	61,000	81,000
8	401	11.7	24,997	7.0	72.9	△ 11.4	146	△ 14.0	12,000	13,150	61,000	81,000
資料出所	西日本建設業保証沖縄支店				当社				建設物価調査会			

注)生コン出荷量は、2014年9月より調査対象先の変更などに伴い、前年4月まで遡及し修正している。そのため、以前データと断層ができており、時系列での比較を行う場合は注意する必要がある。

注)普通ポルトランド・バラ、生コン：18-18-25(20)、異形棒鋼：ベース企画を全国と合わせ、SD295AD16へ変更。よって掲載分の2012年まで遡及し修正している。

全国

(前年比：%)

	公共工事				建材出荷量				建材価格(末値)			
	件数		請負高		セメント		生コン		セメント	生コン	異形棒鋼	H形鋼
	件	前年比	億円	前年比	千トン	前年比	千㎡	前年比	円/t	円/㎡	円/t	円/t
(暦年) 2013	284,220	3.8	141,492	12.8	54,940	3.2	61,157	5.7	10,300	12,500	62,000	77,000
2014	269,210	△ 5.3	147,940	13.8	54,962	0.0	59,838	△ 2.2	10,500	12,700	64,000	80,000
2015	246,849	△ 8.3	139,365	△ 5.8	53,176	△ 3.3	54,721	△ 8.6	10,500	13,000	52,000	74,000
(年度) 2013	280,172	6.0	145,711	17.7	55,455	3.9	61,856	6.4	10,300	12,500	69,000	83,000
2014	265,006	△ 5.4	145,222	18.7	54,469	△ 1.8	58,682	△ 5.1	10,500	12,700	61,000	79,000
2015	219,297	△ 17.2	119,315	19.7	52,930	△ 2.8	53,432	△ 8.9	10,500	13,000	48,000	71,000
2015/7~9	78,883	△ 7.3	38,225	△ 8.0	13,209	△ 5.6	13,406	△ 9.2	10,500	13,000	57,000	77,000
10~12	71,791	△ 4.9	29,336	△ 4.0	13,973	△ 2.7	14,613	△ 8.4	10,500	13,000	52,000	74,000
2016/1~3	13,666	△ 66.8	6,535	△ 75.4	12,807	△ 1.9	12,028	△ 10.9	10,500	13,000	48,000	71,000
4~6	56,437	2.7	47,032	4.0	12,427	△ 4.0	11,671	△ 12.8	10,500	13,000	49,000	68,000
2015/8	23,121	△ 2.2	11,132	△ 1.3	4,185	△ 2.9	4,000	△ 6.4	10,500	13,000	59,000	78,000
9	27,477	△ 11.1	12,461	△ 10.9	4,412	△ 10.8	4,588	△ 13.4	10,500	13,000	57,000	77,000
10	28,387	△ 7.3	12,530	△ 4.8	4,939	3.8	5,174	△ 5.7	10,500	13,000	56,000	76,000
11	22,312	0.7	8,720	3.3	4,458	△ 6.2	4,654	△ 11.5	10,500	13,000	54,000	74,000
12	21,092	△ 7.2	8,086	△ 9.6	4,577	△ 5.7	4,785	△ 8.0	10,500	13,000	52,000	74,000
2016/1	13,666	△ 9.9	6,535	△ 2.6	3,811	△ 8.3	3,404	△ 18.2	10,500	13,000	50,000	73,000
2	10,837	△ 2.8	6,968	△ 2.2	4,376	0.7	4,256	△ 8.7	10,500	13,000	50,000	73,000
3	15,147	1.7	13,395	5.0	4,620	1.6	4,369	△ 6.7	10,500	13,000	48,000	71,000
4	16,414	2.3	20,301	10.6	4,080	△ 3.0	4,010	△ 10.0	10,500	13,000	47,000	69,000
5	14,467	6.0	11,453	1.4	4,115	△ 6.1	3,561	△ 15.6	10,500	13,000	47,000	68,000
6	25,556	1.2	15,278	△ 1.8	4,232	△ 2.7	4,101	△ 12.9	10,500	13,000	49,000	68,000
7	26,325	△ 6.9	13,618	△ 6.9	4,520	△ 2.0			10,500	13,000	50,000	68,000
8	24,847	7.5	12,473	12.0	4,188	0.1			10,500	13,000	50,000	68,000
資料出所	西日本建設業保証沖縄支店				セメント協会		経済産業省		建設物価調査会			

注)統計データ未入手のものは、空欄としています。

注)基準値：東京
 注)セメント：普通ポルトランド・バラ、生コン：18-18-25(20)
 異形棒鋼：2007年3月からベース企画をSD295AD19からD16へ変更、H形鋼：200-100-5.5-8

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(建設②)

— 住宅着工戸数(利用関係別) —

沖縄県

(前年比：%)

	新設住宅着工戸数・床面積											
	計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		床面積	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	m ²	前年比
(暦年) 2013	16,618	30.7	3,976	15.9	10,772	30.5	41	△ 51.8	1,829	93.8	1,283,229	29.3
2014	15,426	△ 7.2	3,148	△ 20.8	10,914	1.3	25	△ 39.0	1,339	△ 26.8	1,128,564	△ 12.1
2015	16,136	4.6	3,170	0.7	10,726	△ 1.7	163	552.0	2,077	55.1	1,127,176	△ 0.1
(年度) 2013	17,173	26.1	4,104	16.6	11,720	37.3	38	△ 53.7	1,311	△ 11.7	1,307,536	21.3
2014	15,022	△ 12.5	2,851	△ 30.5	10,381	△ 11.4	133	250.0	1,657	26.4	1,079,499	△ 17.4
2015	16,065	6.9	3,215	12.8	10,784	3.9	60	△ 54.9	2,006	21.1	1,111,327	2.9
2015/7～9	4,653	17.6	894	28.4	3,237	12.4	19	11.8	503	38.6	321,684	17.0
10～12	3,730	3.6	761	16.2	2,458	△ 2.5	19	533.3	492	16.3	254,915	△ 0.6
2016/1～3	3,428	△ 2.0	708	6.8	2,269	2.6	6	△ 94.5	445	△ 13.8	234,161	△ 6.3
4～6	4,029	△ 5.3	725	△ 14.9	2,797	△ 0.8	4	△ 75.0	503	△ 11.1	276,631	△ 8.0
2015/8	1,764	19.0	348	57.5	1,149	9.0	12	—	255	23.2	126,374	26.2
9	1,527	17.4	281	13.8	1,117	14.2	5	△ 66.7	124	103.3	97,399	9.1
10	1,118	9.8	239	△ 5.9	824	22.6	6	100.0	49	△ 44.9	68,978	△ 5.8
11	1,306	7.4	253	22.2	816	△ 10.9	6	—	231	148.4	93,517	12.5
12	1,306	△ 4.5	269	38.7	818	△ 12.3	7	—	212	△ 12.0	92,420	△ 7.7
2016/1	1,366	15.7	239	11.7	968	30.3	1	△ 94.7	158	△ 22.9	92,597	14.2
2	1,000	△ 25.3	238	△ 1.2	642	△ 25.3	0	△ 100.0	120	△ 47.8	69,115	△ 29.7
3	1,062	8.4	231	11.1	659	8.2	5	△ 93.9	167	106.2	72,449	2.6
4	1,409	20.2	228	△ 27.8	1,098	40.9	2	△ 50.0	81	11.0	87,016	△ 0.7
5	1,085	△ 13.5	214	△ 22.2	682	△ 23.6	1	△ 85.7	188	138.0	78,455	△ 14.0
6	1,535	△ 16.0	283	8.4	1,017	△ 11.4	1	△ 80.0	234	△ 43.5	111,160	△ 8.7
7	1,432	5.1	240	△ 9.4	913	△ 6.0	4	100.0	275	121.8	99,730	1.9
8	1,082	△ 38.7	291	△ 16.4	674	△ 41.3	1	△ 91.7	116	△ 54.5	76,033	△ 39.8
資料出所	国土交通省											

全国

(前年比：%)

	新設住宅着工戸数・床面積											
	計		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅		床面積	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	千m ²	前年比
(暦年) 2013	980,025	11.0	354,772	13.9	356,263	11.8	5,059	△ 13.9	263,931	6.9	87,210	11.2
2014	892,261	△ 9.0	285,270	△ 19.6	362,191	1.7	7,372	45.7	237,428	△ 10.0	75,681	△ 13.2
2015	909,299	1.9	283,366	△ 0.7	378,718	4.6	6,014	△ 18.4	241,201	1.6	75,059	△ 0.8
(年度) 2013	987,254	10.6	352,841	11.5	369,993	15.3	5,272	△ 10.9	259,148	3.8	87,313	9.9
2014	880,470	△ 10.8	278,221	△ 21.1	358,340	△ 3.1	7,867	49.2	236,042	△ 8.9	74,007	△ 15.2
2015	920,537	4.6	284,441	2.2	383,678	7.1	5,832	△ 25.9	246,586	4.5	75,592	2.1
2015/7～9	236,390	6.2	75,860	4.8	101,539	16.5	1,301	△ 34.8	57,690	△ 5.4	19,474	2.8
10～12	232,302	△ 0.7	72,580	0.2	99,997	1.3	1,464	△ 37.2	58,261	△ 3.6	19,004	△ 1.5
2016/1～3	216,390	5.5	63,522	1.7	87,731	6.0	1,705	△ 9.6	63,432	9.3	17,533	3.1
4～6	247,079	4.9	74,012	2.1	104,841	11.0	1,367	0.4	66,859	△ 0.5	20,194	3.1
2015/8	80,255	8.8	25,245	4.1	33,470	17.7	328	△ 21.3	21,212	2.6	6,532	3.4
9	77,872	2.6	25,219	2.4	34,092	13.3	322	△ 63.7	18,239	△ 10.1	6,427	0.6
10	77,153	△ 2.5	24,830	2.4	32,757	△ 2.6	728	52.3	18,838	△ 9.5	6,347	△ 3.6
11	79,697	1.7	25,310	3.5	33,505	2.6	379	△ 69.6	20,503	2.5	6,604	2.7
12	75,452	△ 1.3	22,440	△ 5.4	33,735	3.9	357	△ 41.2	18,920	△ 3.5	6,053	△ 3.4
2016/1	67,815	0.2	20,264	△ 0.1	28,288	5.3	360	△ 32.5	18,903	△ 5.7	5,464	△ 2.2
2	72,831	7.8	20,984	0.8	28,871	12.5	572	△ 8.0	22,404	9.6	5,916	5.2
3	75,744	8.4	22,274	4.3	30,572	1.1	773	5.6	22,125	26.0	6,153	6.2
4	82,398	9.0	23,567	1.2	35,504	16.0	298	△ 50.3	23,029	9.0	6,640	4.8
5	78,728	9.8	23,501	4.3	32,427	15.0	587	56.1	22,213	7.9	6,516	8.9
6	85,953	△ 2.5	26,944	1.1	36,910	3.7	482	24.9	21,617	△ 15.2	7,038	△ 3.0
7	85,208	8.9	26,910	6.0	37,745	11.1	656	0.8	19,897	9.1	6,918	6.2
8	82,242	2.5	26,341	4.3	36,784	9.9	608	85.4	18,509	△ 12.7	6,681	2.3
資料出所	国土交通省											

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(観光①)

— 入域客数(主要航路別) —

沖縄県

(前年比: %)

	計		観光入域客数							
	(人)	前年比	東京		関西方面		名古屋		福岡方面	
	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比
(暦年) 2013	6,413,700	9.9	2,921,300	7.0	1,148,800	13.7	480,300	7.4	712,200	2.8
2014	7,058,300	10.1	3,062,200	4.8	1,243,700	8.3	490,700	2.2	728,200	2.2
2015	7,763,000	10.0	3,602,700	17.7	1,310,500	5.4	491,300	0.1	776,800	6.7
(年度) 2013	6,580,300	11.1	2,969,900	7.0	1,182,600	15.3	479,300	5.6	713,800	2.4
2014	7,169,900	9.0	3,046,100	2.6	1,262,100	6.7	487,000	1.6	741,700	3.9
2015	7,936,300	10.7	3,057,000	0.4	1,320,700	4.6	497,200	2.1	788,000	6.2
2015/7~9	2,236,200	9.3	903,300	△ 1.1	374,600	3.5	131,800	△ 3.2	208,200	4.9
10~12	1,930,000	10.6	764,300	2.5	304,000	7.5	123,200	5.8	201,900	9.3
2016/1~3	1,913,300	10.0	725,600	△ 0.8	308,500	3.4	125,300	4.9	203,700	5.7
4~6	2,093,000	12.7	702,800	5.9	344,800	3.4	124,200	6.2	180,500	3.6
2015/8	797,500	8.8	326,900	△ 2.6	136,600	4.2	48,400	△ 4.5	73,300	2.5
9	724,700	10.0	289,000	1.4	126,000	6.9	40,700	0.5	71,400	9.2
10	696,800	18.9	279,300	9.0	107,600	14.2	43,400	16.4	69,400	20.9
11	619,600	9.8	248,200	△ 0.4	98,400	3.8	40,700	△ 0.2	67,600	1.5
12	613,600	3.3	236,800	△ 1.4	98,000	4.5	39,100	1.8	64,900	6.7
2016/1	581,600	9.7	228,700	1.1	93,600	4.6	37,300	3.0	62,100	1.6
2	622,500	13.0	225,400	△ 0.1	95,500	4.8	41,000	9.6	65,300	9.0
3	709,200	7.6	271,500	△ 2.9	119,400	1.4	47,000	2.6	76,300	6.4
4	681,500	7.3	246,000	3.8	114,300	2.6	41,800	△ 0.2	61,100	1.3
5	697,100	14.0	218,200	3.1	119,200	2.8	40,600	7.4	58,200	1.9
6	714,400	17.1	238,600	10.9	111,300	4.7	41,800	12.4	61,200	7.7
7	805,800	12.9	303,900	5.7	117,500	4.9	48,000	12.4	68,700	8.2
8	926,900	16.2	351,600	7.6	145,600	6.6	54,800	13.2	80,200	9.4
資料出所	沖縄県文化観光スポーツ部									

注) 外国客は乗務員等を含む

注) 観光入域客数を推計する際に用いる混在率の改定(H24.4)等に伴い、2011年2月に遡及し修正を行っている。

(2012年5月号より改定値掲載)

注) 2016年5月の数値については、沖縄県より数値訂正の公表があったことから遡及し修正を行っている。

全国

(前年比: %)

	主要旅行業者 50 社の総取扱高									主要旅行業者 50 社の総取扱高(ブランド別)	
	計		うち国内旅行		うち海外旅行		うち外国人旅行		海外旅行ブランド		
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	取扱額(百万円)	前年比	
(暦年) 2013	6,319,838	0.8	3,976,580	2.0	2,264,264	△ 1.8	78,994	20.9	767,301	0.0	
2014	6,420,826	1.6	4,067,186	2.3	2,243,267	△ 0.9	110,370	39.7	779,595	1.6	
2015	6,297,521	△ 1.9	4,061,839	△ 0.1	2,069,779	△ 7.7	165,903	50.3	658,396	△ 15.5	
(年度) 2013	6,343,434	1.4	4,020,087	3.2	2,240,143	△ 2.4	83,204	21.4	796,436	3.8	
2014	6,428,233	1.3	4,103,645	2.1	2,203,393	△ 1.6	120,997	45.4	730,925	△ 8.2	
2015	6,636,285	3.2	4,443,450	8.3	2,018,618	△ 8.4	174,217	44.0	648,287	△ 11.3	
2015/7~9	1,830,302	△ 1.2	1,181,447	△ 1.9	607,269	△ 8.9	41,586	△ 58.6	207,884	△ 12.1	
10~12	1,725,211	2.6	1,163,550	6.9	512,701	△ 8.4	48,960	47.6	162,845	△ 13.4	
2016/1~3	1,490,003	3.5	1,001,747	7.6	452,404	△ 5.5	38,852	32.2	140,364	△ 6.6	
4~6	1,263,817	△ 3.0	766,558	△ 2.4	441,894	△ 6.2	55,366	20.5	126,627	△ 7.8	
2015/8	713,152	△ 0.0	480,665	6.4	218,917	△ 13.6	13,570	68.4	79,963	△ 19.4	
9	619,743	8.8	403,057	16.0	203,916	△ 4.3	12,770	37.9	71,264	0.2	
10	629,143	5.8	422,221	10.7	189,572	△ 5.5	17,351	39.3	61,069	△ 10.6	
11	573,378	2.6	395,668	5.2	160,415	△ 6.0	17,295	44.7	45,355	△ 13.5	
12	522,690	△ 1.0	345,661	4.5	162,714	△ 13.6	14,314	63.3	56,420	△ 16.2	
2016/1	425,580	2.5	288,411	6.9	127,049	△ 8.1	10,120	40.5	40,595	△ 11.5	
2	471,926	2.5	309,022	6.5	154,439	△ 4.0	11,465	26.3	46,559	△ 2.8	
3	592,496	5.1	404,314	8.9	170,916	△ 4.8	17,267	31.7	53,210	△ 5.9	
4	401,206	1.6	241,714	2.4	137,411	△ 2.1	22,081	20.5	39,125	△ 4.8	
5	429,709	△ 7.6	268,491	△ 7.0	143,219	△ 10.9	17,999	15.6	42,624	△ 13.4	
6	432,902	△ 2.2	256,353	△ 1.7	161,264	△ 5.1	15,286	26.7	44,878	△ 4.6	
7	481,980	△ 3.1	293,858	△ 1.3	173,314	△ 6.0	14,807	△ 2.9	53,323	△ 5.9	
8											
資料出所	国土交通省										

注) 各データは速報値(月次、年度値)を表示(確報値がないため)。国土交通省の年度集計方法にあわせ、暦年、四半期のデータは速報値を集計したもの。同省が月次で発表する前年取扱額とは異なる場合があります。

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(観光②)

— 入域客数、ホテル稼働、ゴルフ場来場者 —

沖縄県

(前年比：%)

	観光入域客数				ホテル稼働率						ゴルフ場来場者数	
	鹿児島		外国		シティホテル		那覇市内ビジネス		リゾートホテル		(人)	前年比
	(人)	前年比	(人)	前年比	(%)	ポイント差	(%)	ポイント差	(%)	ポイント差		
(暦年) 2013	131,200	1.5	550,800	46.2	75.1	4.1	61.6	5.1	73.4	3.2	692,078	3.1
2014	145,200	10.7	893,500	62.2	78.8	3.7	70.6	9.0	77.4	4.0	697,630	0.8
2015	128,300	△ 11.6	1,501,200	68.0	82.2	3.4	76.7	6.2	79.4	2.0	716,886	2.8
(年度) 2013	132,700	2.4	627,200	64.0	75.7	3.8	64.0	6.0	74.5	3.7	698,640	4.2
2014	144,200	8.7	986,000	57.2	79.0	3.3	72.5	8.5	78.1	3.6	705,695	1.0
2015	127,200	△ 11.8	1,670,300	69.4	82.3	3.3	76.2	3.7	78.8	0.7	698,853	△ 1.0
2015/7～9	36,700	△ 0.5	467,300	69.1	88.0	4.2	81.6	4.4	89.1	1.4	149,151	0.1
10～12	30,600	△ 5.0	386,800	80.0	79.9	3.0	74.5	3.5	74.5	4.2	189,406	4.6
2016/1～3	30,300	△ 3.5	402,700	72.4	83.7	0.2	75.5	△ 2.3	77.2	△ 2.3	192,786	△ 8.6
4～6	29,100	△ 1.7	584,600	41.4	78.0	0.3	67.6	△ 5.3	77.6	2.8	179,325	7.1
2015/8	14,600	△ 0.7	154,700	83.7	87.5	3.1	82.2	5.0	89.0	1.7	46,972	△ 0.9
9	12,200	6.1	149,600	49.7	89.3	3.5	82.1	7.0	90.4	1.9	53,363	4.9
10	11,100	22.0	145,100	54.7	83.9	8.0	78.6	8.4	86.7	10.8	59,702	13.2
11	10,700	△ 20.1	113,400	101.1	82.9	2.9	77.6	1.9	76.0	5.5	65,419	0.2
12	8,800	△ 9.3	128,300	98.3	72.8	△ 1.8	67.4	0.3	60.9	△ 3.8	64,285	2.0
2016/1	9,900	△ 4.8	114,900	69.2	80.5	4.2	67.3	2.2	70.9	△ 0.6	63,020	△ 13.0
2	9,000	△ 2.2	149,900	72.9	88.3	△ 1.2	83.4	△ 2.7	83.3	△ 3.5	67,808	△ 6.1
3	11,400	△ 3.4	137,900	74.6	82.3	△ 2.3	75.9	△ 6.5	77.3	△ 2.8	61,958	△ 6.4
4	9,600	4.3	162,200	24.2	80.1	△ 2.0	69.3	△ 8.8	78.6	0.2	63,338	7.2
5	10,600	△ 5.4	206,500	54.5	74.2	1.3	62.2	△ 4.9	73.5	2.1	61,025	12.6
6	8,900	△ 3.3	215,900	44.7	79.6	1.6	71.3	△ 2.3	80.7	6.2	54,962	1.3
7	11,100	12.1	217,300	33.3	84.4	△ 2.8	81.3	0.7	86.2	△ 1.7	60,756	24.5
8	16,400	12.3	232,000	50.0	88.1	0.6	82.0	△ 0.2	90.4	1.4	51,388	9.4
資料出所	沖縄県文化観光スポーツ部				当 社						九州ゴルフ連盟	

注) 外国客は乗務員等を含む

注) 2015年10月より、シティホテル対象施設数に変更(10⇒9)となったことから、2014年10月以降の数値を遡って改定した。

注) シティ10ホテル、リゾート19ホテル、ビジネス7ホテル

注) ホテル稼働率については、公表後に改定する場合があります。最新公表値が確定値となる。

全国

(前年比：%)

	主要旅行業者 50 社の総取扱高(ブランド別)									
	海外旅行ブランド		国内旅行ブランド				外国人向け旅行ブランド			
	取扱人数(人)	前年比	取扱額(百万円)	前年比	取扱人数(人)	前年比	取扱額(百万円)	前年比	取扱人数(人)	前年比
(暦年) 2013	4,138,451	△ 7.5	964,566	5.6	37,019,486	1.9	3,502	24.8	185,629	27.8
2014	3,863,578	△ 6.6	983,311	1.9	36,022,489	△ 2.7	5,217	49.0	252,876	36.2
2015	r3,215,346	r△ 16.8	r1,040,321	r5.8	r36,087,617	r0.2	r6,653	r27.5	r394,281	r55.9
(年度) 2013	4,205,374	△ 3.9	974,365	6.1	37,091,931	2.1	3,725	35.5	196,486	34.9
2014	3,565,685	△ 15.2	990,038	1.6	35,759,843	△ 3.6	5,172	38.8	278,005	41.5
2015	3,171,422	△ 11.1	1,037,473	4.8	35,137,423	△ 1.7	6,636	28.3	402,113	44.6
2015/7～9	r889,915	r△ 16.1	r331,932	r6.8	r10,617,129	r1.6	r1,626	r51.0	r97,614	r60.9
10～12	777,176	△ 11.8	254,016	4.3	8,680,255	△ 1.6	1,733	24.9	101,437	38.3
2016/1～3	862,038	△ 4.0	233,092	1.9	8,390,799	△ 3.9	1,549	17.5	96,948	27.5
4～6	635,542	△ 2.3	211,645	△ 6.2	7,367,086	△ 8.6	2,154	9.0	139,161	16.7
2015/8	327,136	△ 20.8	135,494	1.4	4,209,086	△ 3.2	459.4	52.9	28,999	69.9
9	322,216	△ 8.2	98,526	17.1	3,130,572	5.9	483.4	23.1	29,889	45.1
10	282,387	△ 11.2	92,287	13.0	3,034,338	6.4	615.3	25.2	35,728	32.3
11	237,688	△ 11.2	88,947	0.7	3,067,449	△ 5.3	571.1	21.8	31,548	37.2
12	257,101	△ 12.9	72,782	△ 1.1	2,578,468	△ 5.6	546.8	27.8	34,161	46.4
2016/1	237,113	△ 5.2	65,140	3.2	2,322,620	△ 1.3	427.9	11.0	25,105	49.0
2	283,116	△ 2.9	71,909	4.2	2,672,604	△ 0.9	475.2	16.8	30,626	0.0
3	341,809	△ 4.0	96,043	△ 0.6	3,395,575	△ 7.7	645.9	22.8	41,217	44.4
4	203,371	△ 2.6	71,519	△ 0.1	2,548,396	△ 5.3	870.1	8.4	54,641	10.8
5	210,402	△ 8.2	72,874	△ 13.3	2,492,607	△ 13.4	715.7	10.9	47,586	24.2
6	221,769	4.3	67,252	△ 4.0	2,326,083	△ 6.7	568.1	7.5	36,934	16.9
7	253,477	5.4	95,096	△ 2.9	3,081,892	△ 6.0	593.2	△ 13.1	43,104	11.3
8										
資料出所	国土交通省									

注) 各データは速報値(月次、年度値)を表示(確報値がないため)。国土交通省の年度集計方法にあわせ、暦年、四半期のデータは速報値を集計したもの。同省が月次で発表する前年取扱額とは異なる場合があります。

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(雇用・企業倒産①)

— 求人数・求職者数、県外就職、失業率 —

沖縄県

(前年比：%)

	有効 求人倍率	新規 求人倍率	有効求人数 (月平均)		有効求職者数 (月平均)		雇用保険受給者数 (月平均)		県外就職件数 (月平均)		完全 失業率	完全 失業者数
	倍	倍	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	%	千人
(暦年) 2013	0.53	0.89	17,212	19.0	32,534	△ 10.9	7,078	△ 10.8	228	△ 0.9	5.7	39
2014	0.69	1.10	20,601	19.7	29,802	△ 8.4	6,494	△ 8.3	210	△ 7.9	5.4	37
2015	0.84	1.30	23,636	14.7	28,188	△ 5.4	5,784	△ 10.9	189	△ 10.0	5.1	36
(年度) 2013	0.57	0.96	18,237	22.2	31,855	△ 9.9	6,998	△ 9.4	226	2.6	5.4	37
2014	0.73	1.16	21,504	17.9	29,377	△ 7.8	6,357	△ 9.2	205	△ 9.3	5.6	38
2015	0.87	1.36	24,441	13.7	27,975	△ 4.8	5,612	△ 11.7	185	△ 9.8	4.9	34
2015/7～9	0.86	1.35	23,815	12.5	27,604	△ 5.3	6,143	△ 10.1	184	△ 16.6	5.2	37
10～12	0.90	1.43	24,909	11.1	27,750	△ 5.1	5,536	△ 13.0	164	△ 19.8	4.7	33
2016/1～3	0.91	1.38	25,496	12.0	28,068	△ 3.8	5,100	△ 11.9	189	△ 7.8	4.5	32
4～6	0.98	1.40	26,252	12.0	26,886	△ 4.9	5,061	△ 10.7	202	0.5	5.3	38
2015/8	0.86	1.33	23,777	11.7	27,609	△ 5.5	6,215	△ 8.8	187	17.6	5.0	35
9	0.88	1.34	24,134	11.5	27,554	△ 6.0	5,930	△ 10.9	204	△ 19.0	5.1	36
10	0.89	1.48	24,414	10.7	27,581	△ 5.8	5,750	△ 14.2	207	△ 2.4	4.9	35
11	0.90	1.31	25,035	11.7	27,840	△ 4.9	5,354	△ 10.4	134	△ 31.6	4.2	30
12	0.91	1.50	25,277	10.8	27,830	△ 4.7	5,503	△ 14.2	150	△ 26.5	5.0	35
2016/1	0.90	1.47	24,383	8.0	27,231	△ 7.8	5,095	△ 13.7	174	6.7	4.7	33
2	0.91	1.33	26,006	13.9	28,520	△ 3.0	5,149	△ 11.0	163	△ 13.8	4.2	30
3	0.92	1.34	26,099	14.0	28,453	△ 0.6	5,055	△ 10.9	230	△ 12.5	4.5	32
4	0.94	1.53	25,900	11.6	27,617	△ 3.6	4,586	△ 13.1	238	2.1	5.9	42
5	0.98	1.61	26,249	12.1	26,745	△ 4.9	4,957	△ 9.7	201	16.9	5.3	38
6	1.01	1.59	26,606	12.4	26,296	△ 6.2	5,641	△ 9.6	167	△ 15.7	4.6	33
7	1.04	1.49	27,246	15.8	26,215	△ 5.2	5,531	△ 12.0	121	△ 25.3	4.7	33
8	1.00	1.59	26,768	12.6	26,715	△ 3.2	5,986	△ 3.7	170	△ 9.1	3.9	27
資料出所	沖縄労働局										県統計課	

注) 月別の有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値。
注) 有効求人倍率(季調値)については年一度数値修正がある。
注) 月次データの前年比については、弊社で算出。

注) 完全失業率は
原指数

全国

(前年比：%)

	有効 求人倍率	新規 求人倍率	有効求人数 (月平均)		有効求職者数 (月平均)		新規求人数 (月平均)		新規求職申込件数 (月平均)		完全 失業率	完全 失業者数
	倍	倍	千人	前年比	千人	前年比	千人	前年比	千件	前年比	%	万人
(暦年) 2013	0.93	1.46	2,121	9.4	2,292	△ 5.1	794	13.5	542	△ 6.9	4.0	265
2014	1.09	1.66	2,277	7.3	2,093	△ 8.7	834	5.0	502	△ 7.4	3.6	236
2015	1.20	1.80	2,374	4.3	1,979	△ 5.4	863	3.5	478	△ 4.8	3.4	222
(年度) 2013	0.97	1.53	2,179	10.1	2,237	△ 7.2	811	8.4	529	△ 6.9	3.9	256
2014	1.11	1.69	2,298	5.5	2,066	△ 7.6	570	3.6	499	△ 5.7	3.6	236
2015	1.23	1.86	2,415	5.1	1,955	△ 5.3	876	4.2	470	△ 5.7	3.3	218
2015/7～9	1.22	1.84	2,363	4.6	1,957	△ 5.8	861	3.3	438	△ 7.4	3.4	224
10～12	1.26	1.89	2,441	6.6	1,861	△ 4.6	859	6.9	410	△ 2.0	3.1	207
2016/1～3	1.29	1.96	2,549	6.8	1,875	△ 4.9	953	5.8	497	△ 6.2	3.2	213
4～6	1.36	2.05	2,482	7.7	1,993	△ 6.4	885	6.5	497	△ 7.2	3.3	217
2015/8	1.23	1.85	2,354	5.9	1,943	△ 4.9	816	4.9	418	△ 4.0	3.4	225
9	1.24	1.86	2,402	4.3	1,925	△ 6.7	866	0.9	446	△ 11.7	r3.4	227
10	1.24	1.83	2,478	4.9	1,943	△ 6.0	967	5.4	477	△ 4.0	3.1	208
11	1.25	1.93	2,464	7.2	1,869	△ 4.5	829	9.3	390	0.3	3.3	209
12	1.27	1.90	2,381	7.8	1,771	△ 3.2	781	6.2	362	△ 1.7	3.3	204
2016/1	1.28	2.07	2,426	6.3	1,789	△ 5.2	972	2.7	478	△ 11.3	3.2	211
2	1.28	1.92	2,574	7.4	1,871	△ 4.4	966	9.6	504	△ 1.0	3.3	213
3	1.30	1.90	2,646	6.7	1,964	△ 5.1	921	5.2	509	△ 5.9	3.2	216
4	1.34	2.06	2,524	7.0	2,034	△ 6.9	895	3.9	582	△ 11.0	3.2	224
5	1.36	2.09	2,450	8.5	1,996	△ 5.8	853	10.3	466	△ 1.3	3.2	216
6	1.37	2.01	2,472	7.7	1,948	△ 6.5	907	5.7	444	△ 7.8	3.1	210
7	1.37	2.01	2,460	5.4	1,863	△ 6.9	891	△ 1.1	401	△ 10.9	3.0	203
8	1.37	2.02	2,500	6.2	1,836	△ 5.5	888	8.8	413	△ 1.3	3.1	212
資料出所	厚生労働省										総務省	

注) 月・四半期別の有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値。
注) 有効求人倍率(季調値)については年一度数値修正がある。
注) 月次データの前年比については、弊社で算出。

注) 月別の完全失業率は
季節調整値
注) 四半期別の完全失業
率は原数値に改訂

4. 数値でみる沖縄県・全国の経済動向(雇用・企業倒産②)

— 現金給与、労働時間、労働者数、倒産 —

沖縄県

(前年比：%)

	現金給与と総額		所定外給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		企業倒産件数		
	円	前年比	円	前年比	時間	前年比	時間	前年比	人	前年比	件	負債総額	
												百万円	前年比
(暦年) 2013	242,194	△ 0.2	12,353	2.8	150.9	△ 0.3	8.1	2.0	396,084	0.5	79	38,418	257.5
2014	236,220	△ 2.4	12,589	1.9	148.0	△ 2.0	8.1	0.0	398,724	0.7	78	10,112	△ 73.7
2015	241,212	2.5	14,259	13.3	147.6	0.1	8.8	10.2	402,959	1.1	68	10,387	2.7
(年度) 2013	239,817	△ 1.5	12,284	1.3	150.4	△ 0.3	8.1	0.2	396,712	0.4	81	18,588	△ 35.2
2014	236,377	△ 1.4	12,848	4.6	147.9	△ 1.6	8.3	2.6	399,511	0.7	82	10,299	△ 44.6
2015	244,274	3.3	14,381	11.9	148.8	0.6	8.8	6.0	403,390	1.0	61	10,815	5.0
2015/7～9	231,859	2.1	14,395	14.8	149.0	0.5	8.9	10.3	405,673	1.1	18	5,270	182.4
10～12	275,109	3.4	14,884	16.5	147.3	△ 0.1	8.8	10.0	405,762	1.2	16	1,917	△ 7.3
2016/1～3	222,625	6.1	14,005	3.6	149.7	3.3	8.8	△ 1.1	399,620	0.4	15	2,707	18.8
4～6	259,338	4.8	13,646	△ 4.2	150.9	1.1	8.7	1.6	408,774	1.6	12	828	△ 10.1
2015/8	232,351	△ 5.0	14,729	14.3	147.6	△ 4.0	9.2	4.6	405,455	1.0	6	2,936	321.2
9	218,430	3.8	14,227	17.1	145.7	△ 1.0	8.8	15.0	404,740	1.3	8	649	△ 19.7
10	214,281	△ 1.9	15,114	22.9	149.9	2.9	9.0	2.3	405,775	1.6	3	333	△ 57.0
11	226,396	5.6	14,766	12.8	145.9	1.3	8.7	11.1	406,659	1.3	6	665	36.6
12	384,650	3.6	14,772	14.2	146.0	△ 0.8	8.8	7.1	404,852	0.6	7	919	14.0
2016/1	219,052	5.9	14,102	5.5	145.1	1.8	8.2	△ 3.5	403,693	0.4	5	375	0.0
2	217,332	6.7	14,107	3.3	147.8	4.5	8.9	4.8	402,709	0.3	5	282	△ 80.6
3	231,491	5.9	13,806	2.1	156.1	3.5	9.3	△ 4.1	392,459	0.6	5	2,050	354.5
4	224,906	3.6	14,089	△ 6.0	154.4	0.6	9.2	0.0	406,223	1.3	5	596	861.3
5	222,140	2.6	13,096	△ 3.8	145.6	1.7	8.3	△ 1.2	409,117	1.8	3	122	△ 61.0
6	330,969	7.1	13,752	△ 2.6	152.6	1.1	8.5	6.2	410,981	1.5	4	110	△ 79.9
7	269,276	10.0	13,227	△ 7.0	149.5	△ 2.8	8.6	△ 2.3	410,728	1.0	0	0	△ 100.0
8											4	143	△ 95.1
資料出所	沖縄県企画部										東京商工リサーチ		

注) 上記データは、平成27年1月分調査における抽出替えに伴うギャップ修正などにより、それ以前の数値と断層ができていないため、時系列で比較する際には注意する必要がある。

全国

(前年比：%)

	現金給与と総額		所定外給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用労働者数		企業倒産件数		
	円	前年比	円	前年比	時間	前年比	時間	前年比	千人	前年比	件	負債総額	
												億円	前年比
(暦年) 2013	314,054	0.0	19,103	1.8	145.5	△ 1.0	10.6	2.3	46,129	0.8	10,855	27,823	△ 27.4
2014	316,567	0.8	19,691	3.1	145.1	△ 0.3	11.0	3.8	46,808	1.5	9,731	18,741	△ 32.7
2015	313,801	0.1	19,593	0.4	144.5	△ 0.3	11.0	△ 1.0	47,770	2.1	8,812	21,124	12.7
(年度) 2013	313,995	0.1	19,338	3.6	145.7	△ 0.2	10.8	4.4	46,265	0.9	10,536	27,750	△ 9.8
2014	315,984	0.5	19,664	1.6	145.2	△ 0.4	11.0	2.0	47,032	1.7	9,543	1,869	△ 32.7
2015	314,089	0.2	19,599	0.4	144.5	△ 0.4	10.9	△ 1.3	48,015	2.1	8,684	2,358	8.9
2015/7～9	301,702	△ 0.4	19,195	0.2	145.1	△ 0.4	10.7	0.0	48,029	2.0	2,092	4,889	21.6
10～12	361,703	△ 0.9	20,191	0.3	144.7	△ 1.1	11.2	0.0	48,217	2.2	2,152	6,876	64.5
2016/1～3	269,959	0.8	19,626	0.1	141.8	0.1	10.8	△ 2.1	48,051	2.1	2,144	4,663	△ 14.1
4～6	324,481	0.6	19,478	0.5	145.3	△ 0.8	10.8	△ 1.2	48,692	1.9	2,129	2,344	△ 47.6
2015/8	271,913	0.4	19,111	1.6	141.5	0.3	10.4	△ 0.8	48,013	2.0	632	979	27.9
9	264,645	0.4	18,984	1.3	143.5	△ 0.9	10.8	△ 0.8	48,015	2.0	673	2,709	98.0
10	266,426	0.7	19,964	1.8	144.7	△ 2.7	11.1	△ 0.8	48,119	2.2	742	1,606	△ 14.4
11	274,414	0.0	20,217	1.2	145.5	△ 0.1	11.2	△ 0.9	48,210	2.1	711	1,417	22.7
12	544,269	0.0	20,392	1.3	143.8	△ 0.2	11.4	△ 0.9	48,322	2.3	699	3,854	116.1
2016/1	268,872	0.0	19,356	△ 1.0	135.2	△ 0.9	10.5	△ 2.8	48,191	2.1	675	1,269	△ 24.5
2	262,301	0.7	19,495	0.1	143.0	0.4	10.7	△ 1.9	48,073	1.9	723	1,635	8.2
3	278,704	1.5	20,028	1.3	147.1	0.7	11.2	△ 1.8	47,889	2.1	746	1,759	△ 21.3
4	273,800	0.0	20,434	1.1	148.9	△ 1.5	11.3	△ 0.9	48,506	2.0	695	103	△ 46.4
5	268,382	△ 0.1	18,964	0.5	138.1	△ 0.8	10.4	△ 1.8	48,667	2.0	671	1,159	△ 9.3
6	431,262	1.4	19,035	△ 0.1	149.0	△ 0.3	10.6	△ 1.0	48,904	2.0	763	1,082	△ 14.6
7	372,990	1.2	19,137	△ 1.8	146.5	△ 2.5	10.7	△ 1.9	49,026	2.0	712	1,240	3.3
8	272,149	0.0	18,739	△ 1.9	140.3	△ 0.8	10.2	△ 2.0	49,068	2.2	726	1,260	28.8
資料出所	厚生労働省雇用統計課										東京商工リサーチ		

注) 上記データは、平成27年1月分調査における抽出替えに伴うギャップ修正などにより、それ以前の数値と断層ができていないため、時系列で比較する際には注意する必要がある。